

大都市と地方の自立共生モデル ローカルハブの形成が重要に



神尾文彦

CONTENTS

- I 人口減少下で求められる大都市と地方の新たなモデル
- II 「メガリージョン」と「ローカルハブ」の実態
- III ドイツに見る「ローカルハブ」実現の要素
- IV 日本において自立共生モデルを構築・運用するための取り組み

要約

- 1 人口減少下で経済活力を維持していくためには、大都市圏でも地方圏でも生産性の向上が急務である。大都市圏と地方圏は、相互に依存し合う従来の関係から脱し、グローバル都市の一員として世界中の人・企業・資本・知恵が競い合う「メガリージョン」と、地方圏における自立的な拠点「ローカルハブ」による自立共生型のモデルへと変わる必要がある。
- 2 メガリージョンは、徹底的な規制緩和と人材・資本誘致戦略を進めることにより、実現に近づく一方で、大都市圏という「重力」に逆らうことにもなるローカルハブの形成は容易なことではない。
- 3 ローカルハブは、人口減少局面にあるドイツにおいて、その規模にかかわらず高い生産性を維持し続けている拠点都市に、その具体的な姿を見て取ることができる。グローバル企業、ベンチャー&中小・中堅企業、大学（研究機関）の間で「しごと創造のループ」が構築され、それを金融・人材・インフラ（中心市街地）が支える構造が築かれている。
- 4 日本では、高次都市サービスが整った地方中枢・中核都市（圏）が地方の拠点都市として機能してきた。ただローカルハブの形成は、大企業の活力を地域企業に注入させ、新しい仕事や雇用の種を生み出す環境をいかに作れるかにかかっている。これらを実現する政策をパッケージで展開していくことが求められよう。
- 5 以上を含めて、大都市と地方による自立共生モデルを実現させていくためには、国の「トップダウン」による構想や戦略の提示に加え、各地域の「競争」と「自立」を促す「ボトムアップ」型の制度設計が必要である。

I 人口減少下で求められる 大都市と地方の新たなモデル

1 日本経済の成長と 大都市・地方の相互依存構造

日本では戦後70年間一貫して地方圏から大都市圏（東京圏）^{注1}への人口移動が止まず、現在もなお年間約10万人強の転入超過となっている。人だけではない。日本の人材・カネ・情報・知的資産などの大部分が大都市圏（東京圏）に集中する傾向は変わらない（図1）。このように地方圏から流入する良質な人材やエネルギーなどを享受することにより、大都市圏では事業の付加価値を高めることが可能となっている。東京一極集中は、こうした構

造を形成しながら、日本の経済成長を支えてきたといえる。

しかしながら、バブル崩壊以降の長期にわたる景気低迷、為替環境の変化に伴う産業空洞化によって、大都市圏に生産手段を供給し続けてきた地方圏の経済的活力はすっかり失われてしまった。たとえば2001～07年まで、名目GDPの増加額（累積約15兆円）に対する地方圏の貢献はわずか0.8%に過ぎず、日本経済の成長に対して全く存在感を失ってしまったといつてよい。経済的に自立が難しい地方政府（自治体）に対して、中央政府から移転される財政調整額（国から地方に拠出される使途自由な交付金など）は、2011年時点で約19兆円にもなる。これは、ドイツの約7

図1 地方圏から大都市圏（東京圏）への人口移動

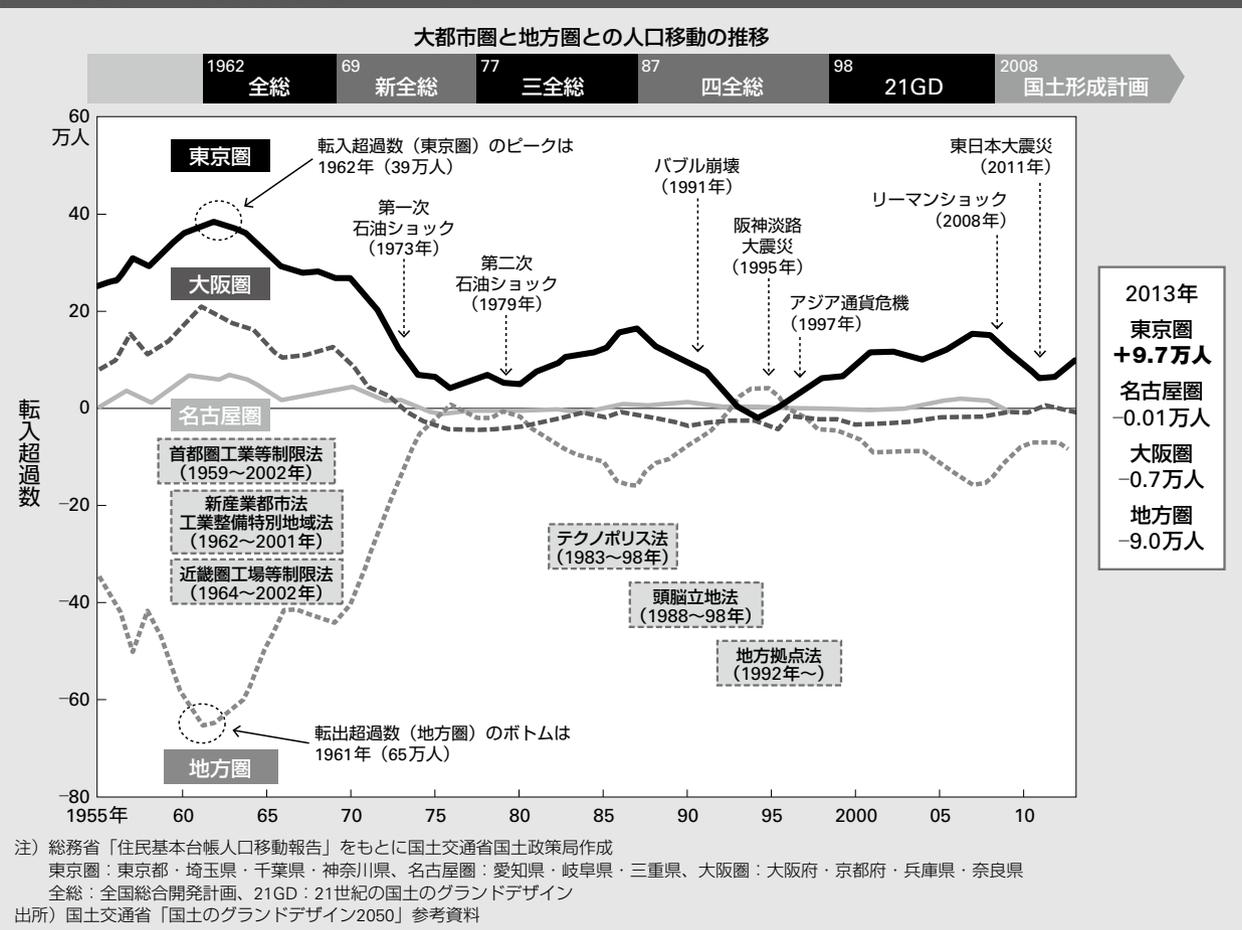
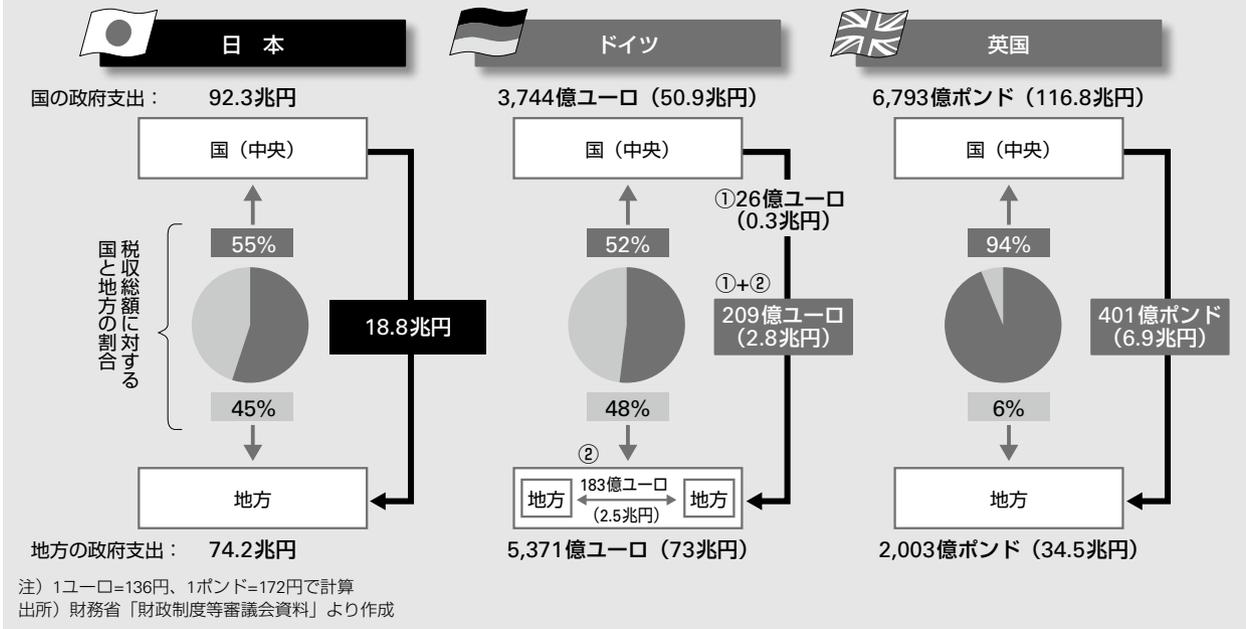


図2 諸外国に比べて大きな中央から地方への財政調整額



倍、英国の約3倍に相当する(図2)。税収を獲得する能力の低い自治体が多くなることにより、都市から地方への財政の補填額も大きくなる可能性がある。

このように日本では、大都市圏と地方圏との「相互依存」関係を維持するため、莫大な財政コストが投じられてきたと考えることができる。

2 人口減少下で求められる都市と地方の新たなモデル

日本の人口は既に減少傾向にあり、特に地方圏では2010~20年の10年間で約300万人強が減少すると予測されている(国土交通省「国土のグランドデザイン2050」参考資料による)。加えて、2020年に近づくと、人口がかろうじて維持されていた東京圏も減少に転じる。これまで日本経済を引っ張ってきた大都市圏と地方圏の双方が力不足に転じるとす

れば、従来の相互依存関係を維持することは難しくなる。

これまで築き上げてきた豊かな生活を維持するために、今後も日本経済のGDP(国内総生産)を減らさないという目標に立つとすれば、人口や生産の担い手が減る分、生産性(一人当たりGDP)を高めるほか、選択肢はない(図3)。しかしながら、大都市圏が地方圏のバックアップを受けて生産性を高めるといった構図はこれ以上期待できないため、大都市圏も地方圏もそれぞれが生産性を高めるほかに術はない。

東京圏には、政府中枢機能、事業中枢機能(本社)、専門サービス機能、情報創造機能など高次都市機能が一極集中してきたが、大都市圏全体の生産性(一人当たりGRP(Gross Regional Product):域内総生産)は、ニューヨーク大都市圏、ロンドン大都市圏の6割前後に過ぎない。そのため、大都市圏では、

従来のように国内のリソースをベースとした経済活動を極めるのではなく、世界から集められた人・資本・ノウハウをもとに、グローバルスタンダードに沿った活動により生産・雇用を支えていくことが求められる。そして、大都市圏は、このような活動が当たり前のように行われる「舞台（メガリージョン）」として生まれ変わる必要がある。

2027年開業予定のリニア中央新幹線によって、東京と名古屋は、現在、新幹線を使って東京から宇都宮まで行くのとほぼ同じ時間で移動できるようになるため、東京圏と名古屋圏でさらに大きな都市圏が形成されるという見方もある。メガリージョンでは、活動の範囲が広域になるとともに、活動の質も飛躍的に高度化することになってくる。

一方で地方圏は、広大な森林と低・未利用地を抱え、都市的地域でも人口減少と産業空洞化に直面しており、自らの意思で産業を発展させることが難しくなっている。そのため、大都市圏と同じような圏域全体での「集積」を前提とした発展の姿を描きにくい。む

しろ、地域の生産性を向上させる可能性のある、自立的な産業・経済の構築が可能な拠点（ローカルハブ）に投資を集中していくことが適切であろう²²。

これまで、大都市圏への一極集中が止まらなかったのは、所得や雇用、ビジネス環境や生活環境など、ほとんどの面で大都市圏に優位性があり、製造業・サービス業など大部分の産業で本社や事業管理部門、研究開発部門などの中枢部門を置くメリットがあったからである。しかしながら、メガリージョン化する大都市圏は、世界中の企業や人材との競争を繰り広げ、高い生産性は見込まれるものの、ビジネスコスト（従業員の生活コスト・立地コスト・人材採用コスト）も高騰するため、すべての産業の中枢機能が大都市圏で成立しやすいというわけではなくなる。この中で、地方圏において事業推進の環境が整ったローカルハブが構築されることになれば、ある種の産業にとって中枢機能の立地という点では、大都市圏よりも優位になることも考えられるため、地方圏から大都市圏への流出を

図3 大都市圏でも地方圏でも求められる生産性向上（イメージ図）

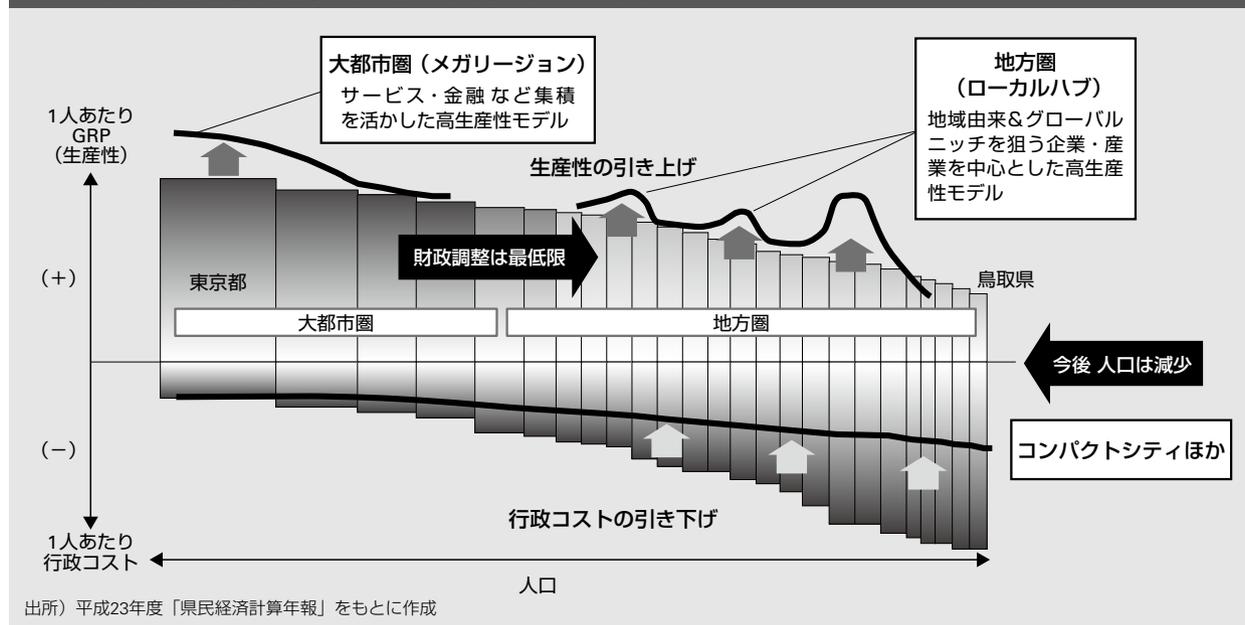
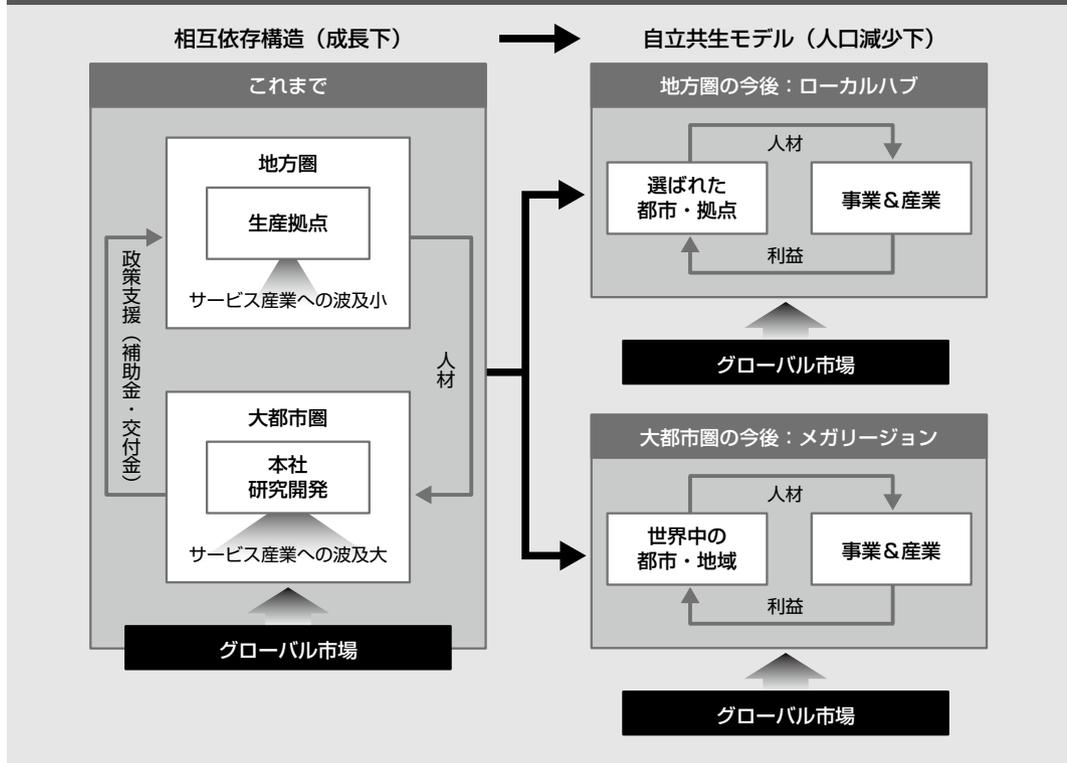


図4 相互依存構造から自立共生モデルへの転換



せき止めるだけでなく、逆に地方圏への流れを呼び込める可能性がある(次ページの図4)。

II 「メガリージョン」と「ローカルハブ」の実態

1 国際共働 (グローバル・コラボレーション) の舞台: 「メガリージョン」

メガリージョンは、大都市圏の生産性を高める一つの地域の姿である。

それは、人・資本・ノウハウの高度な集積を基盤として、最適な人材、知的集積、立地を活用し、グローバルスタンダードを生み出し続けている地域である。

東京圏のGRPは世界最高水準にあるものの、一人当たりで換算すると世界第6位に甘んじる (Pricewaterhouse Coopers 2009 “Global

city GDP ranking 2008-2025”による)。サービス業における高生産性実現の鍵は、高い集積のもとで「共働」による知的創発活動を、大都市圏レベルで創出できるかである。

こうした国際的な共働を、大都市圏レベルで実現できているのが、ニューヨーク、ロンドンだ。ロンドンでは、既に2割の自国籍以外の住民が生活しており、都市の総生産額の約5割がロンドン・英国以外を本籍を持つ企業によって生み出されている。アジアでは、人口約540万人を抱えるシンガポールが、国際共働によって高い付加価値を生む可能性のある、あらゆる源泉を集める施策を推進し、一人当たりGDPはここ10年で2倍以上に伸び、日本のそれを追い抜いた。

こういった資本集積には、一定の空間密度が必要となる。製造業と違って他産業に発注

表1 大都市圏に代わる「メガリージョン」の概念

	【従来】大都市圏	【今後】メガリージョン
経済活動	国際化が発展している地域 <ul style="list-style-type: none"> 外国人比率約3%（東京都）^{※1} 外国法人数（東京圏は全国比85%）^{※2} 	多国籍経済活動の舞台装置そのもの <ul style="list-style-type: none"> 外国人居住比率20%以上（ロンドン）^{※3} 外国人企業売上比率50%以上（ロンドン）^{※3}
都市機能	国内統治機能と海外窓口機能（主に東京圏） <ul style="list-style-type: none"> 首都中枢機能（行政、立法、司法など） 国内中枢機能（本社）、文化発信機能（マスコミ） 在外公館（大使館、領事館） など 	グローバルビジネスが展開できる機能 <ul style="list-style-type: none"> （首都中枢機能） グローバル本社および支援機能 グローバル教育研究機能 グローバルM&A機能 など
産業	中枢機能を支えるサービス産業の集中 <ul style="list-style-type: none"> 対事業所サービス業（リース、人材派遣など）の集積 専門サービス業（広告、特許、会計など）の集積 など 	グローバル共働を支える新専門産業 <ul style="list-style-type: none"> グローバルビジネス仲介サービス業 グローバルベンチャーキャピタル 富裕層向けサービス業 など
インフラ	世界とつながったインフラ <ul style="list-style-type: none"> 24時間空港、国際港湾 都市内公共交通（地下鉄など） 高速道路・環状インフラ など 	世界に開かれたインフラ <ul style="list-style-type: none"> （国際空港・港湾・道路・都市内交通） 大容量通信インフラ 多国籍教育施設、外国人向け病院 外国人向けハイクラス住宅・生活基盤 など

※1 東京都総務局統計部人口統計課「外国人人口」による
 ※2 国土交通省「国土のグランドデザイン2050」参考資料による
 ※3 Office for National Statisticsより試算

することによって得られる経済波及効果を期待しにくいサービス業の場合は、サービス業同士の空間的なコラボレーションによって、新しい価値を生み出すことが重要となる。東京圏に名古屋圏、大阪圏を加えた三大都市圏の中で、どれだけ新しい価値を生み出す空間を創ることができるか。そしてそれらを国家戦略

特区の枠組みを活用しつつ、政府と自治体が一体となって重点的に推進できるかが、メガリージョン実現に向けた最大の鍵である（表1）。

2 人口規模だけに依存しない ビジネス創造拠点「ローカルハブ」

ローカルハブは、地方（ローカル）にあり

表2 中核的な都市（圏）に代わる「ローカルハブ」の概念

	【従来】地方中枢・中核都市	【今後】ローカルハブ
経済活動	主に大都市圏の“手足”経済 <ul style="list-style-type: none"> 行政経済・支店経済 産業面では他地域と高い依存関係 など 	世界に勝負できる資源に立脚した経済 <ul style="list-style-type: none"> 地域に根付いたグローバルニッチ産業が主役 地元で経済構造が確立（経済効果の他地域への漏れが少ない） など
都市機能	ローカル支援機能 <ul style="list-style-type: none"> 生活支援機能（卸・小売など） 文化教育機能 宿泊機能 居住機能 など 	ビジネス中枢機能＋ローカル支援機能 <ul style="list-style-type: none"> 国内事業本社機能 研究開発機能、観光支援機能 専門教育機能 生活支援機能、宿泊機能、居住機能 など
産業	人口規模に応じた生活サービス産業 <ul style="list-style-type: none"> 卸売業、小売業 教育業 宿泊・飲食サービス業 医療・福祉業 など 	外貨獲得産業（製造業他）・サービス産業 <ul style="list-style-type: none"> 製造業・観光業・農林水産業 研究開発・ビジネス支援サービス業（国内外） 生活サービス産業（卸・小売・医療など） など
インフラ	人口規模に応じたインフラ <ul style="list-style-type: none"> 公営交通、上下水道 空港（一部） 住宅、学校、図書館 など 	人材を維持するための良質な都市・居住インフラ <ul style="list-style-type: none"> 中心都市機能の集積・良質な住宅 圏域と中心地を結ぶ公共交通・空港 など

出所) 各種統計資料などより作成

ながら、世界中とつながる機能（ハブ）を有する都市を表す造語である。具体的には、世界で勝負できる資源（比較優位）を生み出して、海外から外貨（人材・資源）を安定的に稼ぎ、それを地域で受け止めることができる都市を指す。

現在、札幌、仙台、広島、福岡といった地方中枢都市（都市圏）では、高次都市機能が充実しており、ブロック各地から人口が集中する傾向が続いている。しかし、これらの都市は、東京圏の支店経済として機能してきたため、東京圏にある本社企業の業績悪化の影響を受けやすい。またこれらの都市は、GRPや雇用の多くを人口規模に依存する産業（サービス業や小売業など）が支えているため、人口減少によるマイナスインパクトは大きい。都市規模は大きくても、人口減少や外部環境変化に必ずしも強い経済構造ではないといえる^{文献}。

ローカルハブの形成に向けては、高次都市機能に加えて、自らの意思で海外から市場や人材を獲得する戦略を立案・実行できる能

力、時代環境に合わせて次々とビジネス（職場）を創り出す能力が必要である。つまり、どのようにすればその能力を獲得できるかにかかっている（前ページの表2）。

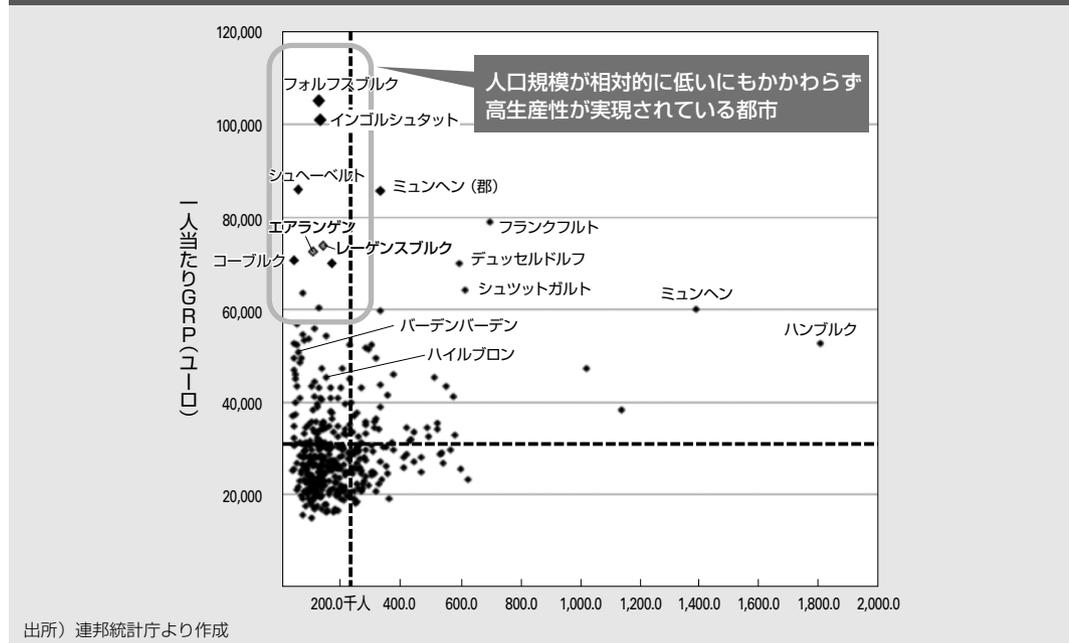
Ⅲ ドイツに見る「ローカルハブ」実現の要素

1 ドイツにおいて高い生産性を実現している都市とは

日本と同じように人口減少が進んでいるドイツでは、高い生産性と、ビジネス創造力を持つ地方都市があり、その取り組みは大いに参考になる。

ドイツには約1万3000強の自治体があり、その8割弱が人口5000人未満の超小規模自治体である。5万人以上の自治体が9割以上を占める日本とは都市システムが異なるが、いくつかの都市では日本と同様に人口減少と高齢化の影響を受けつつある。この中で、近年の都市の人口動態や経済力の状況を見ると、

図5 生産性（一人当たりGRP）と人口規模から見たドイツの都市の分布



都市の規模にかかわらず、一人当たりGRPが相対的に高い都市がいくつかある点に注目したい。

図5は、ドイツの特別市と郡（約400）^{※3}における一人当たりGRPと人口規模をプロットしたものである。これを見ると、一人当たりGRPがドイツ平均よりも突出して高い都市（生産性の高い都市）がいくつも存在することが見て取れる。それらの都市に注目すると、それぞれ世界に誇れる「売り物（製品や商品）」を持っていることが共通点として挙げられる。さらにその売り物を詳細に見ると、大きく次の4つのタイプに整理できる。

第一に50万人以上の人口を有し、行政中枢機能・専門サービス機能・金融機能などを備えた経済拠点（シュツットガルト、フランクフルトなど）、第二に業績好調なグローバル企業の本拠地（フォルフスブルク [フォルクスワーゲン社]、インゴルシュタット [オーディ社] など）、第三に産（地元産業）・学（大学・研究機関）・業（大手企業）の連携により、人口規模にかかわらず高い生産性を安定的に維持し続けている内発発展型の都市（後述）、第四に海外からのインバウンド需要をうまく取り込んでいる国際的な観光都市

（バーデンバーデンなど）である。

どのタイプも、国内人口が減る中で、いかに地域の有効需要（消費・投資）を作っていくかという点で日本の地方都市の参考になる。その中でも、ローカルハブ形成という観点から注目すべきなのは内発発展型の都市であろう。それは、業績の高い企業をもたらす所得の高さ（瞬発力）を、安定的な地域経済の運営（持久力）につなげることができるからである。

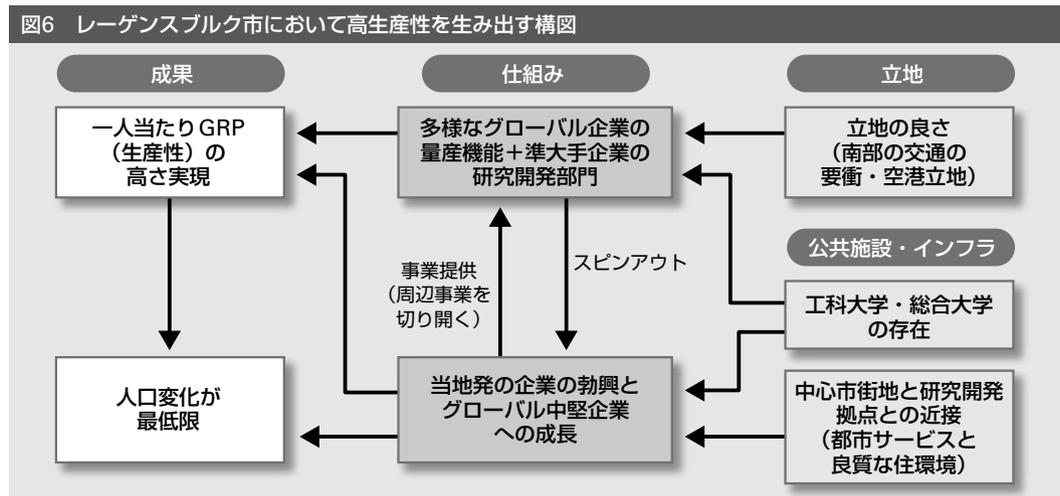
次節では、このような都市がどうして成立し得ているのかを明らかにするために、前述したドイツにおける一人当たりGRPが突出して高い内発発展型都市の代表例である、レーゲンスブルク市、エアランゲン市（いずれもバイエルン州）、ハイルブロン市（バーデン・ヴュルテンベルク州）の3都市のケーススタディから、その要因を明らかにする。

2 拠点都市における活力創造の仕組み

(1) グローバル企業のサプライチェーンと連携した地域のビジネス創造：レーゲンスブルク市

レーゲンスブルク市の人口は約13万人（2012年）で、日本でいえば小都市に属する

図6 レーゲンスブルク市において高生産性を生み出す構図



ものの、一人当たりGRPは7万ユーロと全ドイツで6位であり、人口減少が進むドイツ(2002~12年で-0.8%)にあって、なお人口増加を続けている。自動車、半導体、エネルギーなど複数のグローバル企業の本社および中枢事業拠点があり、市内生産額の約6割は海外に依存している。人口10万人規模でありながら、このようにグローバルかつ高い生産性を有する都市が形成できた要因を見ていく(前ページの図6)。

一つに、地理的に恵まれた地域であることが挙げられる。鉄道ターミナル、空港があるドイツ南東部の交通の要衝であり、チェコやオーストリアと接するなど、国際的な物流・人流の交差点的な役割を果たしてきた。また、市内には工学系人材を多く輩出してきたレーゲンスブルク大学がある。しかし、それだけでは高い生産性を実現できない。次に示すようなプロセスを経験してきたことが、自らの意思で稼げる、景気変動にも強い都市を作り上げたのである。

- ① 大手自動車会社BMWの生産・研究開発・試作開発拠点が立地し、そのサプライヤーであるコンチネンタル(エンジン部材など)、インフィニオン(半導体)、

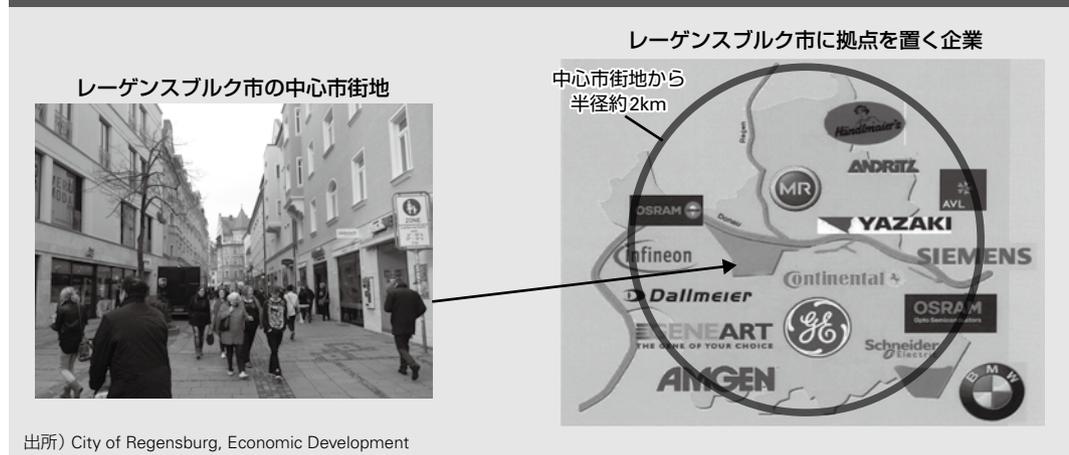
オスラム(照明)など関連する大手企業の研究開発部門などが集積したこと

- ② ①で立地したグローバル企業の事業中枢部門から多くの人材がスピノフし、レーゲンスブルクの地で創業を試み、それが産業集積になっていったこと

- ③ 市内に立地する大学・研究機関などが、それらベンチャー企業や中堅・中小企業に対して、基礎研究や開発研究を支援することで、当地発の企業を育てたこと

ここで示した大手企業、中堅企業、大学(研究機関)が市街地を中心とする、概ね半径2km以内の空間に立地し、相互にコミュニケーションできることも大きい(図7)。いわば、都市・企業・大学が共存するコンパクトシティである。大学の学生や、研究者・エンジニア、従業員の家族に至るまで、レーゲンスブルク市の都市インフラを有効に活用できることで、この都市に対する帰属意識が高まっている点も見逃せない。単に産学官の連携を推進するだけでなく、それを促進する空間的な配置をどうするかについても、行政当局によって十分な検討が進められてきたのである。

図7 レーゲンスブルク市の中心市街地と事業所配置の構図



(2) グローバル企業の研究開発と連携したベンチャーのビジネス創造：エアランゲン市

エアランゲン市は、ニュルンベルク、フルトなど、複数の都市で構成されるニュルンベルク都市圏の中にある人口約10万人（2012年）の都市である。ドイツを代表するグローバル企業、シーメンスヘルスケア社の本社が置かれている。ここが医療拠点に選ばれたのは、第二次世界大戦前に設立され、今もなおトップレベルの医療人材を輩出しているエアランゲン・ニュルンベルク大学（学生数約3万人）の存在が大きい。民間研究機関や中堅・中小企業（あるいは個人）との間に、事業（ビジネス）を創出する仕組みを構築させたことが、この都市の高い生産性および所得の実現と多くの雇用創出につながっている。そのプロセスは次の通りである（図8）。

- ①エアランゲン・ニュルンベルク大学で輩出される人材を雇用するために、当該地域にシーメンスヘルスケア社（以下、シーメンスとする）の本社が置かれたこと⁴
- ②エアランゲンを含む北部フランケン地方において、メディカルバレーという産学官による医療部門のベンチャーを育成す

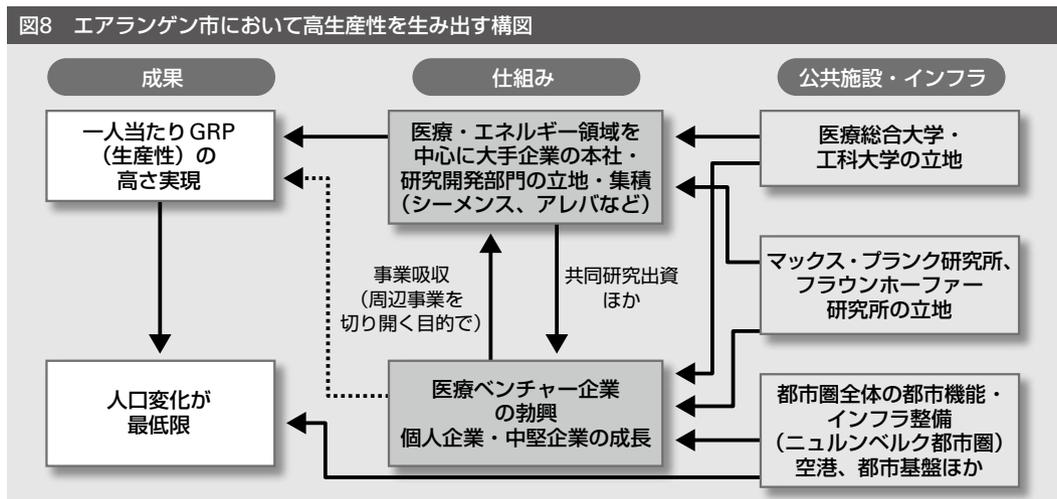
る戦略が集中的に講じられ、相次いで企業が創業する環境が整備されたこと

- ③民間研究機関（マックス・プランク研究所、フラウンホーファー研究所ほか）が当該都市に立地し、ベンチャー企業の基礎研究、開発研究を側方支援してきたこと
- ④大学や中小企業の研究成果（事業化成果）を、シーメンスなどの大企業が活用できる仕組みが形成されていること

④については興味深い。地元の大学の講座の中に、シーメンスが一定の課題を投げかけ、学生のアイデアをコンペさせるものがある。優秀な成果のいくつかは、シーメンスの事業化につながっている。学生側もコンペで表彰されることが、シーメンスへの就職の近道になるということで、必死にアイデアを考案しているようである⁵。

また、同市から誕生した医療ベンチャーのいくつかはシーメンスから出資を受けており、事業化に成功したらそれを買収するというオプションが付いているケースもある。シーメンスから見れば、相対的に事業リスクの高い製薬開発分野を地元のベンチャー企業から調達することが可能となり、ベンチャー企業から見れば、成功すれば大企業であるシー

図8 エアランゲン市において高生産性を生み出す構図



メンズで働く機会をつかめるため、次々と成果を上げられるよう研究開発に邁進するといった好循環が生まれている。

このように、一つの都市の中で、学生やベンチャー企業にとって付加価値の高い職種に就けること、安定した事業が展開できる機会が設けられていることが、都市の自立性を生み出す大きな要素となっている。

(3) 有力企業による人材輩出と連携した ビジネス創造：ハイルブロン市

人口約12.5万人（2012年）を有するハイルブロン市も、先に紹介した2都市と同様に、ボルシェ、ボッシュといった大手製造業の研究開発部門から次々と起業家が輩出され、地元で新しいビジネスを起こすことで、特徴のある産業集積を形成している。それらが地元発祥のグローバルサプライヤーとなって、地域に高い所得と雇用をもたらしている。

ハイルブロン市が先の2都市と異なるのは、人材輩出の拠点となる大学が、地場の企業によって新たに設立された点である。具体的には、ハイルブロン市創業の大手ディスカウントスーパーマーケット、リドル社が、ドイツ各地の店舗経営者を育成するために大学をこの地で設立した。他方、ハイルブロン市の経済団体も、学生に技術の重要性を教える啓発活動を積極的に行っている。もともとあった公的な大学や研究機関に過度に依存するのではなく、地場の企業や経済団体が率先して、将来の経営者、エンジニアを育てる活動は、日本でも大いに参考になるであろう。

3 ローカルハブ形成に必要な条件

ドイツ3都市の事例に共通するのは、都市

や圏域という空間の中で、グローバル企業、中堅・中小企業、大学・研究機関の主体間でしごと（就業・雇用の場）が生まれる仕組み、すなわち付加価値の「しごと創造のループ」が形成されていることだ。このようなループの起点となっているのは、当該都市外のグローバル大手企業や、大学・研究機関である。ある意味外発の力によってループ自体が機能している背景には、次に示す人材・企業・組織（ネットワーク）の存在が大きい（図9）。

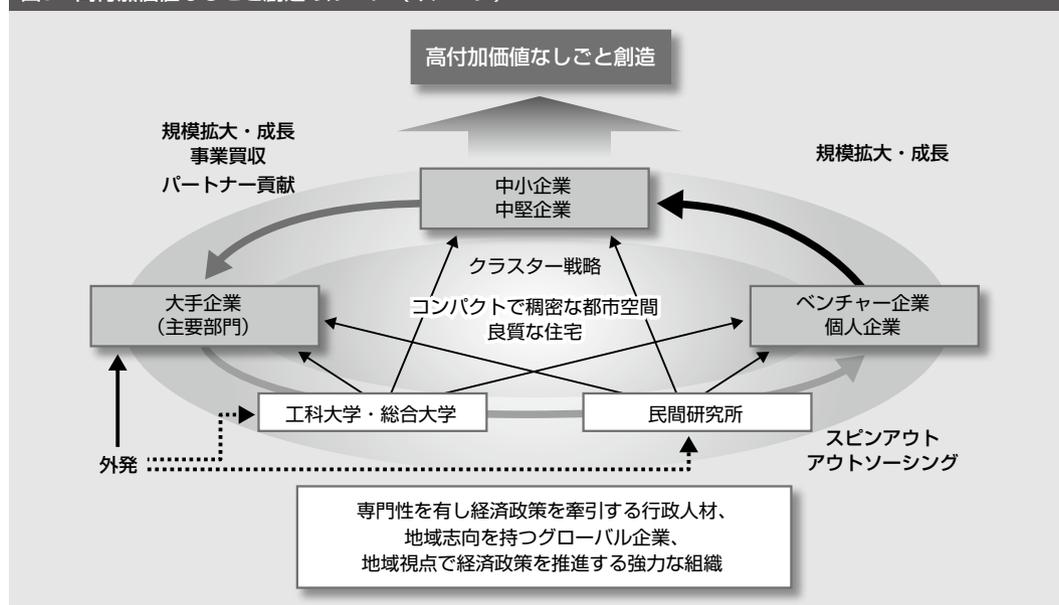
(1) 経済政策を牽引する人材の存在

グローバル企業の誘致、大学・研究機関と企業とのマッチング、国内外からの知識職種（エンジニア）のスカウトなど、都市における競争政策と産業戦略の実現と推進に向けては、経済・経営・技術など幅広い分野における知見と経験を有したコーディネーション人材が求められる。ここで紹介した都市では、いずれも「クラスターマネジャー」という多様なキャリアを持つ優秀な行政人材が、重要な役割を果たしている。たとえば、レーゲンスブルク市のクラスターマネジャーは、レーゲンスブルク大学（物理学）出身で、卒業後は民間のグローバルコンサルティングファームに勤務した経験を有する。多様なプレイヤーをつなぐためには、当該地域のことを熟知した上で、技術、経営、産業が分かる人材が必要である。

(2) 地域育成志向を持つグローバル企業の存在

今回取り上げた都市に立地するグローバル企業は、常に、都市における中堅・中小企業を単に「下請け」として活用するのではなく、ともにグローバル市場に進出するパートナーと

図9 高付加価値なしごと創造のループ（イメージ）



みなし、積極的に育成しようとする姿勢が見て取れる。たとえば、BMW（レーゲンスブルク市）は、自らが発注した業務のみで独占されないよう多様な業種からの受注を認め、中堅・中小企業を育ててきた。また、シーメンス（エアランゲン市）では、医療部門の本社が中心となって都市の戦略立案やさまざまな街起こしイベントにコミットするなど、地域と一心同体で成長していこうとする姿勢が見える。このように、人材・資金・情報・ビジネスネットワークを有したグローバル企業が地域振興に大きく貢献している点が、安定した雇用と高い所得を実現している背景の一つである。

(3) 地域視点で経済政策を推進する ネットワーク組織の存在

高い生産性を維持し、為替変化・景気変動にも対応し得る、強くて柔軟性のある都市経済構造を維持し続けるためには、行政部門の頑張りに加え、経済振興を戦略的に推進する

ネットワーク組織の存在が必要である。具体的には、商工会議所や経済団体といった存在であるが、日本のような任意参加の組織ではなく、大企業～中小企業の参加が義務付けられた組織である必要がある。エアランゲン市では、隣のニュルンベルク市やフュルト市なども含めた都市間ネットワークを包括する商工会議所が機能しており、メディカルバレーと呼ばれる医療クラスターの中心的な役割を担うとともに、職業訓練に関するさまざまな資格の運用、信用保証への関与など、多様な権限を有している。

IV 日本において自立共生モデルを 構築・運用するための取り組み

1 日本におけるローカルハブの イメージ

(1) 高次都市サービスを供給できる都市

日本の将来を担う2つの経済モデルのうち

ち、メガリージョンについては向かうべき方向が概ね合意されており、それを可能な限り早い段階で実現していくことが求められる。しかしながら、明治維新以降に定着した中央集権型の行政システムではなく、選択的に拠点化することになるローカルハブを形成するには、既にポテンシャルのある都市・地域の力を活かしていくことが必要となる。

人口減少期にありながら、今のところ人口減少に至っていないのは、三大都市圏以外で概ね人口30万人以上の都市である。中でも高次の都市サービスが維持されているのは、中心都市が30~40万人以上の人口を有する中核的な都市（圏）である。これらの都市（圏）は、業務管理、情報、高次の教育・福祉などの高次都市機能の整備が図られてきた地域であり、大都市と遜色ない豊かな生活を支える基盤が整備されてきている。加えて人材の供給源としての国公立大学や、特定産業に資する技術人材を養成するための高等専門学校が設置され、地域における人材供給機能も兼ねている。

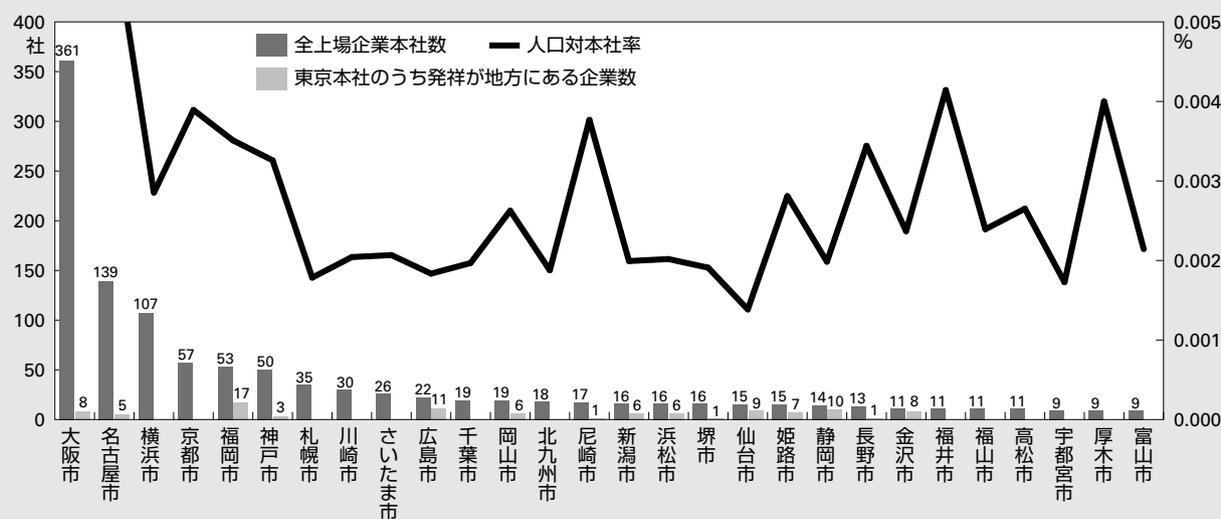
しかしながら、前述の通り、ただ単にこれらの都市機能が「存在する」だけではローカルハブにはなり得ない。たとえば、国公立大学の歴史を紐解くと、福岡の九州大学は黒田藩の藩校として医療を専門に行う「養生館」が発祥であり、九州帝国大学も医学部が最初に設立されたことから、医療人材の育成に強みを持つはずである。このように、単に高次都市サービスが提供できるだけでなく、国内外に対して「売り物」を持つ可能性があるところは、ローカルハブの有力な候補となり得る。

(2) 企業活力を注入することの重要性

加えて重要なのは、「しごと創造のループ」の起点となる大企業の本社や中枢部門（研究開発部門、営業部門など）の存在である。中小企業・零細企業しか立地していない地域は、研究開発力や情報発信力はあるとしても、資金力や人脈、販路開拓という面で力不足となるため、地域の雇用を創り続けることは難しい。

図10は、上場企業の本社立地数を都市別に示したものである。これを見ると、本社の数

図10 本社立地の現状



注) 本数9社以上の都市を抽出 (東京都は除く)
出所) 『会社四季報2014年秋号』 東洋経済新報社および有価証券報告書より作成

は概ね人口規模と比例するものの、人口規模に対して本社数が多い都市がいくつかある。その中でも京都市は、本社を置く60近くの企業の6割が製造業であり、特徴的である。しかも、大部分が京都市を本拠にグローバル展開する強い製造業なのである。また、京都市には有力な中小企業も数多く存在し、それぞれが強い経営基盤を有するとともに、相互にネットワーク化されて人材育成や販路開拓を共同で行っている。このような京都モデルを適用できる都市として、石川県金沢市、静岡県浜松市、兵庫県姫路市などが想起される。また、現在は東京に本社を置く上場企業でも、これらの都市を発祥とする企業は多い。

一方、地方の中小都市には、グローバル企業として成長した企業の発祥地が少ない(表3)。このようないわゆる企業城下町は、事業所の撤退縮小などにより衰退しているイメージが強いが、愛知県豊田市(トヨタ自動車)をはじめ、愛知県常滑市(INAX:現LIXIL)、広島県福山市(JFEスチール)、山口県宇部市(宇部興産)など、有力企業が発祥時からその活動基盤をほぼ維持している都市もある。これらの都市はいわば、単独の企

業グループが都市を牽引する「豊田モデル」になる可能性がある。これらの都市はそうした活動基盤を活かし、ほかの拠点都市と連携することで、ローカルハブを構成するポテンシャルを持つことになる。

(3) 都市単独だけでなく複数都市の連携によっても実現可能なローカルハブ

以上から、高次都市サービスを備えつつ、当該都市を基盤として活動するグローバル企業が複数存在する都市がローカルハブの候補になる。中核的都市単独のケース以外にも、中核的な都市と企業城下町を維持している地方都市とがうまく連携できれば、圏域としてのローカルハブの役割を果たすことができる。たとえば、石川県金沢市、富山県富山市という中核的都市(圏)に加え、富山県黒部市や石川県小松市といった元気な企業城下町を抱える北陸圏域は、ネットワークの組み方次第で大いに可能性がある。

2 ローカルハブ実現に向けて取り組むべきこと

ローカルハブは、短中期的・フロー重視の

表3 創業当時の企業の機能を維持している企業・都市と、撤退・衰退させている企業・都市

		創業から現在まで工場、支社などを残し事業を継続している主な企業と都市	創業や発展時に有していた機能をなくした(工場閉鎖・移転など)主な企業と都市
三大都市圏外	人口10万人以上	TOTO(福岡県北九州市) JFEスチール(広島県福山市) スズキ(静岡県浜松市) ヤマハ(静岡県浜松市) 宇部興産(山口県宇部市) 王子製紙(北海道苫小牧市)	クラボウ(岡山県倉敷市) 日立製作所(茨城県日立市) 旭化成(宮城県延岡市) 出光興産(山口県周南市) 三洋電機(鳥取県鳥取市) 中川ヒューム管工業(茨城県土浦市)
	人口10万人未満	TDK(秋田県にかほ市) YKK(富山県黒部市) 新日鐵住金(岩手県釜石市)	昭和電工(長野県大町市) 東芝(山形県長井市)
三大都市圏内		パナソニック(大阪府門真市) INAX(愛知県常滑市) IHI(兵庫県相生市)	住友金属工業(和歌山県和歌山市) 日産自動車(東京都武蔵村山市) 日産自動車(神奈川県座間市) 富士フイルム(神奈川県南足柄市・開成町) ユニチカ(大阪府貝塚市)

出所) 新聞記事などより作成

政策だけでは実現されない。地場の企業が元気になる、グローバル企業と地場の企業が連携して、新しい事業の息吹を芽生えさせることが必要である。そのため、中長期的な視点で、都市の産業活力基盤（ストック）を再構築しつつ、しごと創造のループを構築するための実務的な支援を継続的に行っていくことが重要である。そのために、以下の2つの施策を進めていく必要がある。

(1) 企業の拠点移転・維持を促す

インセンティブ設計

従来と同じ条件ではおそらく、企業は自らの中枢部門を都市圏から地方圏に移すには至らないであろう。そこで、地方圏に拠点を移すメリットを示し続けなければならない。

先に紹介したドイツのシーメンスは、ミュンヘンにグローバル本社を置いているが、医療や風力発電などを展開する事業会社の本社は首都以外の拠点都市に設置している。そのように、当該都市に事業の本拠を置くことで、ふさわしい人材や事業のアイデアを手に入れられる環境を作り上げている。

現在、日本国内では、地方に本社を移転することで固定資産税などを減免する施策が実施されている。加えて、当該都市における都市開発や空港インフラの運営や、大学へのコミットを認めるなど、都市と一体化した事業展開が可能となるような制度改革も期待される。

このような支援は、国内の大都市に中枢部門を置く国内企業だけでなく、アジアや海外のグローバル企業の中枢部門を積極的に誘致する経済の“インバウンド”施策にも適用することが望ましい。

(2) しごと創造のループを創るために

都市・地域に大企業～中小企業、大学などが揃っても、それらがどう効果的に連携して、仕事を創出できる環境を生み出していくのが重要である。現在、地域のイノベーション創出と自立化を目的として、文部科学省、経済産業省および農林水産省による「地域イノベーション戦略支援プログラム」が展開され、33地域が指定されている。この施策は、地方創生という文脈からあらためて再構築すべきであろう。現在、中堅・中小企業の活性化、大学の改革、さらに都市の集積促進等の施策が個別に検討されているが、これらの取り組みを包括した地域創生クラスターパッケージを推進していくことが必要である。

たとえば、地域イノベーション戦略支援プログラムをベースにしつつ、地域の公立大学改革プラン、拠点都市の立地適正化計画（中心部への都市機能集積を誘導）などの内容が満たされていることを条件に、財政、金融、インフラの更新や除却、事業推進組織に対する出資支援などのサポートを行うといった施策がイメージされよう。

3 自立共生モデルの実現に向けて

大都市と地方による自立共生モデルを創るためには、国によるトップダウンの構想と、地方によるボトムアップの取り組みのバランスをとることが必要である。ドイツのクラスター戦略では、連邦や州が成功するための一定の基準を示した上で、地域の認定数を15程度に絞りながら、認定されたクラスターについては集中的に支援を行う仕組みが定着している。政府による支援を5年間に限定することで、自発的な取り組みを促す設計がされて

いることも特徴的である。さらに、近年では Industrie4.0（情報通信技術を活用した製造業のデジタル化）の流れを組み込み、圏域外の機関とのネットワークも含めて認定している。

日本でも、メガリージョンとローカルハブの認定に際しては、「競争」「自立」「連携」を促す制度設計が求められる。たとえば、認定数を決めた上で、ローカルハブを形成するに足る要件（人口、上場本社数、研究機関、中心市街地人口密度など）を満たす圏域（単独でも複数圏域の連携でもよい）をコンペによって選定する。選ばれたモデル圏域については、起業率や雇用数（職場創造数）など、成果目標の達成を条件に、資金や外部アドバイザー、国内外の取り組みノウハウ等を提供することなどがイメージされる。

東京一極集中が長く続いている日本にとって、自立共生モデルの構築を成し遂げることは容易ではない。そのためにも、国民や企業の意識を変えるだけの大胆な施策を打ち出すことが重要であり、その実現がどのようなメリットをもたらすか、具体的に示していくことが重要である。まずは、一つでもローカルハブのモデル圏域を構築していくべきである。たとえば、地域ブロックの中でローカルハブとして位置づけた戦略を、いくつか構築した上で各種支援を行うような「広域特区」の制度の運用も考えられる。いずれにしても、継続的で統合的な施策の推進を期待する。

注

1 「東京圏」は東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、

「名古屋圏」は愛知県、岐阜県、三重県、「大阪圏」は大阪府、京都府、兵庫県、奈良県を示す。「大都市圏」は東京圏、名古屋圏、大阪圏の合計を意味し、「地方圏」はそれ以外の都道府県としている

- 2 人口密度が低い地方圏は、総じて行政サービスコストが高い。そのため、ローカルハブ化と併せて行政コストを少なくするコンパクトシティ施策に並行して取り組むべきであるが、実現までに時間がかかる。現在の都市構造を無理に変えず、まず特定の都市を強くする（雇用力をつける：ローカルハブ化）ことで、中長期的に中心の都市空間に集中するプロセスを考えていくのが妥当である
- 3 郡と人口10万人以上の特別市については特別の行政権限が与えられており、郡と市をさまざまな自治体統計の基準とするものも多い
- 4 シーメンスのメディカルソリューション（医療）部門には4500人ほど従業者がいるという記述がある（高松平蔵『ドイツの地方都市はなぜ元気なのか』学芸出版社より）
- 5 たとえば「救急患者をどう受け入れるか」という課題について学生が考案したソリューションは、現在シーメンスによって事業化されている

参考文献

森川 洋『地域格差と地域政策』古今書院、2012年
高寄昇三『「地方創生」で地方消滅は阻止できるか』公人の友社、2015年
高松平蔵『ドイツの地方都市はなぜ元気なのか』学芸出版社、2008年
南保 勝『地方圏の時代』晃洋書房、2013年

著者

神尾文彦（かみおふみひこ）
社会システムコンサルティング部長、主席研究員
専門は公共政策、公共経営改革、政策効果・評価分析、公的金融など